信用リスクと金利

専任研究員 鈴木博

金融庁の貸金業制度等に関する懇談会は、本年 4 月に「懇談会におけるこれまでの議論（座長としての中間整理）」において、いわゆるグレーゾーン金利を廃止する方向で概ね意見が一致したことを明らかにした。また、関連する与党の調査会等でもグレーゾーン金利廃止が大勢となるなど、この問題に関する政策の方向はほぼ固まりつつある。グレーゾーン金利とは、出資法の上限金利である 29.2%を下回るが利息制限法の上限金利である 15～20%を超える金利のことをいい、日本で最も高い貸出金利帯である。貸金業規制法第 43 条の「みなし弁済」規定を根拠に、消費者金融会社などがこうした金利で貸出している。

グレーゾーン金利をめぐる議論では、資金の貸し借りにおける金利は借り手の信用リスクを反映したもので、信用リスクが大きいほど貸出金利は高くなるのが市場の原則であり、これを政策によって抑えることは、信用リスクが大きいために高い金利でしか借入できない者を排除してしまう（従って、上限金利を下げるべきでない）とする意見と、信用リスクが大きい層は所得水準が低く金利負担能力が低い層であり、これらの層に高金利を適用することは債務返済の可能性をますます低下させ、多重債務者や個人破産者の増加を招く（従って、上限金利を下げるべきだ）とする意見とが対立していた。グレーゾーン金利の廃止は、出資法の上限金利を利息制限法の上限金利まで引き下げることによって対応する方向にあり、後者の意見を尊重した形となっているが、利息制限法の上限金利も 15～20%であり、現行の個人向け住宅ローン金利などが 2～5%程度の水準にあることを考えれば、担保の有無等の違いはあるものの、かなり高い金利が適用されていることに変わりはない。

信用リスクの大小によって金利が決まるとする前者の意見によるとしても、個人に対する信用リスクの正確な把握にはかなりの労力とコストを要するし、最も肝要と思われる借入者の借入金返済に対する固い意思というのは、外部の人間にはなかなか把握が難しい（情報の非対照性が大きい）といった側面もある。このため、現実には、大雑把な信用リスクの把握のもとで、比較的高めの貸出金利を適用しているというのが実態であろう。こうした場合、信用リスクの低い優良な顧客は、借入を行わない可能性がある（いわゆる逆選択の現象）。

また、中小金融業者が事業を継続していくには、資金調達コストのほかに貸倒れなどの信用コストや人件費などの諸経費を賄う貸出金利の設定が必要であり、信用リスクの大きい顧客を多く抱える場合には貸出金利は高くならざるを得ないとの論理はそれなりに理解できるが、借入者の負担能力を超える金利で貸出することによって多重債務者や個人破産者が増加することは社会にとって望ましくない。こうした事態を避けるには、信用リスクの小さい顧客から大きい顧客まで幅広い顧客を抱える金融機関が貸出対応することによって、貸出金利の上限を抑えることが望ましく、それには銀行の役割が重要となろう。

戦後、日本の銀行の営業活動は企業金融に軸足が置かれ、小口の個人金融、特に、消費者金融には関わりが少なかった。しかし、IT や統計的手法の発達により、小口で多件数の金融取引のリスク管理の高度化や事務処理コストの低下が可能となり、また、金融のアンバンドリング化が進み、サービサーなどの債権管理・回収を専門とする業者も育っていることなど、銀行が消費者金融に本格進出する環境は整備されつつある。消費者ローン金利の引き下げは、銀行の参入によって可能となるものと思われる。